

平成29年度

当初予算概要説明書

平成29年2月

五所川原市

目 次

◆ 平成29年度当初予算の編成について（予算編成方針）	1
◆ 一般会計予算の概要	
歳入	3
歳出	6
◆ 平成29年度地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障 施策に要する経費について	13
◆ 平成29年度目的税(都市計画税及び入湯税)が充てられる経費について	14
◆ 市債残高の推移	15
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計	17
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
神山財産区特別会計	
松野木財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
喜良市財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
企業会計	19
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	

各 部 局 長

財 政 部 長 佐 藤 明

平成29年度五所川原市予算編成方針について（通知）

1. 国の動向

「経済財政運営と改革の基本方針2016」（いわゆる「骨太の方針2016」）によれば、『日本経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益、雇用・所得環境は良好で、経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している。』と評価されているものの、一方では、『「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率の10%への引上げを延期するとともに、2020年度（平成32年度）の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持する。』とし、「新・三本の矢」の一体的推進により、一億総活躍社会の構築を通じて「成長と分配の好循環」を実現し、日本経済の成長力を底上げしていくことに加え、「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行することとしている。

平成28年9月期の月例経済報告では、『景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。』とされる一方、『海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。』とされている。

平成29年度においては、これらの国の経済財政運営の考え方や景気動向などを注視し、適切に対応していく必要がある。

2. 市の財政状況

歳入面では、市税収入は、企業収益の減や固定資産税の評価替えの影響等により、平成27年度決算において前年度比 85,894 千円（1.7%）の減収となり、今後もこれらの影響による減少が見込まれている。また、普通交付税は、平成27年度から合併算定替えから一本算定への段階的縮減が開始され、平成28年度においては平成27年国勢調査人口に基づく算定により交付額はさらに減少し、財政調整のための基金取崩しによる財源補填が続いている状況にある。

一方、歳出面では、定員適正化計画に基づいて人件費の抑制に努めているものの、扶助費が年々伸びているうえ、過去に実施した大型建設事業に活用した市債の返済時期到来により、公債費の大幅な伸びが見込まれている。

このため、平成29年度以降も厳しい財政状況は続くものと考えられ、歳入確保と、施策・事務事業の「選択と集中」、「スクラップ・アンド・ビルド」等による効率的・効果的な行財政運営を徹底し、行政改革の推進を堅持するとともに、「五所川原

圏域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、積極的に圏域内自治体との連携・協力を深め、本市のみならず圏域全体の活性化につながる取組を実施していかなければならない。

3. 予算編成方針

本市は、新しいまちづくりの指針として「五所川原市総合計画」（以下、「総合計画」という。）を平成26年度に策定し、持続可能な自治体経営のため選択と集中を基本としながら、地域にふさわしい効果的かつ効率的な施策を展開していくこととし、併せて人口減少対策として「五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を平成27年度に策定した。平成29年度は、総合計画前期基本計画及び総合戦略における計画期間の中間年にあたり、目標達成に向け重要な年であることから、進捗状況をしっかりと捉え、「活力ある・明るく住みよい豊かなまち ～みんな大好き ごしょがわら～」実現に向け、次の基本方針に基づき、予算を編成する。

【基本方針1 五所川原市総合計画の重点戦略の推進】

総合計画において、まちづくりの最重要課題の解決に向けて掲げた3つの重点戦略（「若者の定住促進戦略」、「交流倍増戦略」、「元気・健康づくり戦略」）に基づく施策・事業は最優先で実施すべきものであり、着実に目標を達成できるよう積極的に既存事業の見直し・再構築を図るとともに、市民本位・地域経営の視点による事業を実施することとする。

【基本方針2 安全・安心な暮らしづくりの推進】

近年の度重なる自然災害、空き家や地域のつながりの希薄化に伴う様々な問題に対応し、誰もが安全で安心して暮らし、住んでいてよかったと実感できる地域を目指した施策・事業を実施することとする。

【基本方針3 市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築】

市民ニーズの的確な把握と積極的な情報公開により、市民と行政とが情報を共有し、協働によるまちづくりに向け、よりよいパートナーシップの構築を図ることとする。

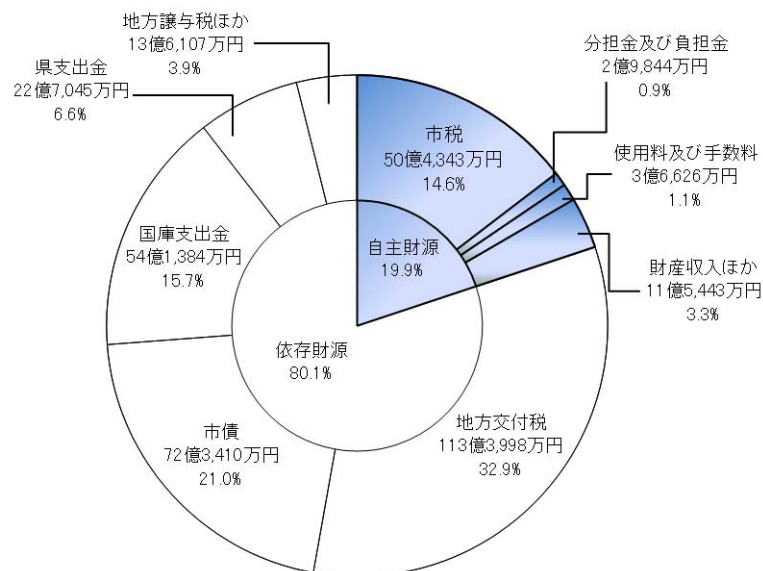
一般会計予算の概要

歳入

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市税	5,043,428	14.6	5,004,065	15.6	0.8
	分担金及び負担金	298,436	0.9	325,890	1.0	△8.4
	使用料及び手数料	366,261	1.1	378,023	1.2	△3.1
	財産収入	35,242	0.1	35,227	0.1	0.0
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0.0
	繰入金	938,875	2.7	627,435	2.0	49.6
	諸収入	180,310	0.5	164,131	0.5	9.9
	小 計	6,862,553	19.9	6,534,772	20.4	5.0
依存財源	地方譲与税	214,969	0.6	214,969	0.7	0.0
	利子割交付金	9,060	0.0	9,060	0.0	0.0
	配当割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,308	0.0	11,308	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,054,041	3.1	1,111,859	3.5	△5.2
	自動車取得税交付金	29,940	0.1	29,940	0.1	0.0
	地方特例交付金	14,051	0.0	14,051	0.0	0.0
	地方交付税	11,339,982	32.9	11,510,533	35.8	△1.5
	普通交付税	10,070,640	29.2	10,403,000	32.4	△3.2
	特別交付税	1,269,342	3.7	1,107,533	3.4	14.6
	交通安全対策特別交付金	9,701	0.0	8,660	0.0	12.0
	国庫支出金	5,413,845	15.7	5,068,943	15.8	6.8
	県支出金	2,270,450	6.6	2,158,605	6.7	5.2
	市債	7,234,100	21.0	5,411,300	16.9	33.7
小 計	27,619,447	80.1	25,567,228	79.6	8.0	
合 計	34,482,000	100.0	32,102,000	100.0	7.4	

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



○市税

市民の皆様から直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

たばこ税については、健康志向やたばこ価格の上昇による売上げの減少に伴う減を見込む一方、農業所得の増収による個人市民税の増や新增築件数の増による固定資産税の増があることから、前年度比3,936万円、0.8%の増収を見込んでいます。

引き続き、事業主（特別徴収義務者）が、従業員（納税義務者）に毎月支払う給与から個人住民税を天引きし、従業員に代わってその個人住民税を納入する「特別徴収制度」の強化を図り、徴収率向上に向けた収納対策に努めていきます。

○分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金は、保育所入所負担金が1,110万円の減、小学校及び中学校の学校給食費保護者負担金がそれぞれ、602万円の減、593万円の減となり、これらの影響により前年度比2,745万円、8.4%の減となっています。

使用料及び手数料は、大きな料金改定はないものの、新宮団地建替に伴う入居者移転住宅確保のため、五所川原地区市営住宅の募集戸数制限等により、住宅使用料が1,168万円の減となることから、前年度比1,176万円、3.1%の減と見込んでいます。

○財産収入・諸収入

財産収入は、市の土地建物の貸付料や各基金の運用益などが主な内容で、前年度とほぼ同額を見込んでおります。平成21年度から平成24年度まで積み立てを行っていた地域振興基金の運用益もここに含まれます。

諸収入は、延滞金や貸付金元利収入、雑入などが主な内容です。平成29年度は、図書館振興財団助成金967万円、生命保険等事務取扱手数料271万円等を見込み、前年度比1,618万円、9.9%の増となっています。

○繰入金

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

平成29年度の財政調整基金の取り崩し額は4億9,977万円となり、また、庁舎建設等に伴う一般財源の負担を補うため、公共施設等整備基金から1,284万円、地域振興基金からも4億2,268万円を取り崩しています。

繰入金は前年度比3億1,144万円、49.6%の増となっています。

○地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税です。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。地方譲与税並びに各交付金は、地方財政計画に基づき増減率を乗じてそれぞれ見込んでおり、地方消費税交付金については、前年度比5,782万円、5.2%の減を見込んでおります。

地方譲与税・交付金関係総額では、前年度比5,678万円、4.0%の減となっています。

○地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。

平成29年度は、地方財政計画において前年度比2.2%の減と示されておりますが、補正係数等も勘案し、普通交付税については前年度比3億3,236万円、3.2%の減を見込んでおります。

普通交付税は、合併算定替の移行措置により平成27年度から段階的に減額し、平成32年度には本来の普通交付税額（一本算定）になる予定です。合併算定替の縮減による影響額は、約2億6,480万円を見込んでいます。

○国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、用途が特定の事業に決められていることです。

平成29年度は、子ども・子育て支援に係る施設型給付費負担金が1億1,359万円の増、庁舎建設に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金が3億1,846万円の増となることなどから、前年度比3億4,490万円、6.8%の増となっています。

○県支出金

県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

平成29年度は、国庫支出金同様、子ども・子育て支援に係る施設型給付費負担金が6,760万円の増、芦野公園整備事業に係る自然公園等環境整備費補助金が4,865万円の増となることなどから、前年度比1億1,185万円、5.2%の増となっています。

○市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。近年、国の税収が落ち込んでいることから、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の発行額が増えてきており、平成29年度は地方全体では税収が増となるものの、地方交付税が減となることなどから、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は8億円となっています。

平成29年度は、本庁舎整備事業が14億7,410万円の増、つがる克雪ドーム改修事業が4億9,400万円の増となるなど、全体で前年度比18億2,280万円、33.7%の増となっています。

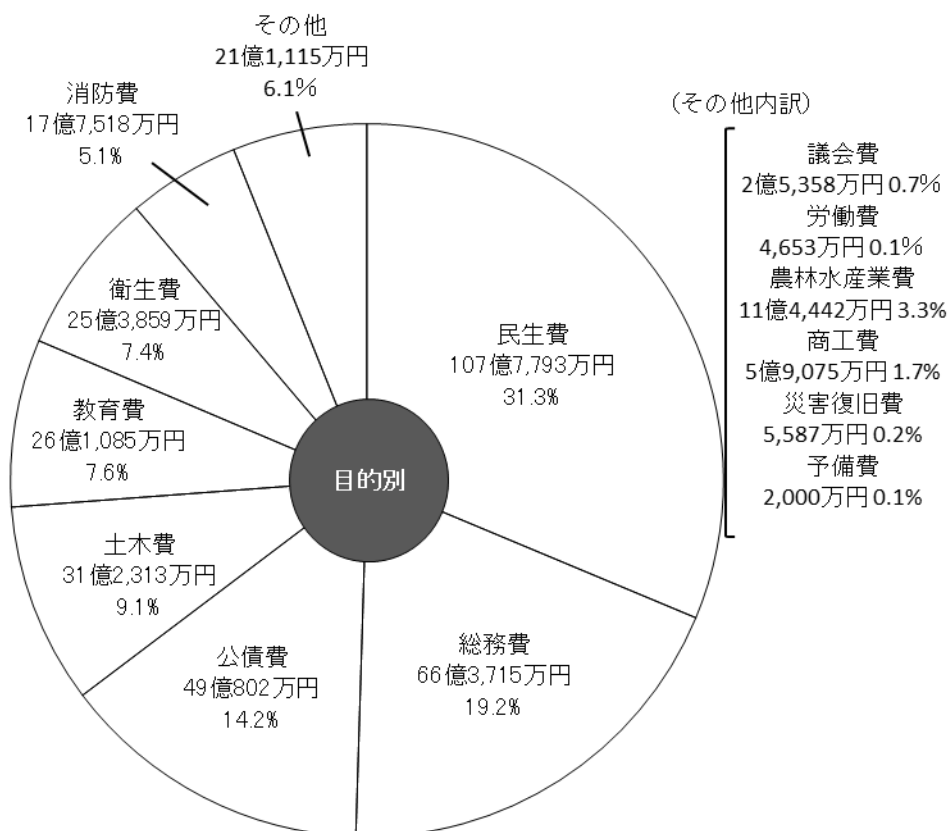
歳出

【目的別分類】

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	253,580	0.7	255,203	0.8	△0.6
総務費	6,637,154	19.2	4,804,440	15.0	38.1
民生費	10,777,934	31.3	10,403,973	32.4	3.6
衛生費	2,538,590	7.4	2,626,221	8.2	△3.3
労働費	46,533	0.1	47,826	0.1	△2.7
農林水産業費	1,144,422	3.3	1,225,111	3.8	△6.6
商工費	590,745	1.7	499,681	1.5	18.2
土木費	3,123,130	9.1	3,225,925	10.0	△3.2
消防費	1,775,175	5.1	1,582,709	4.9	12.2
教育費	2,610,854	7.6	2,586,916	8.1	0.9
災害復旧費	55,866	0.2	54,792	0.2	2.0
公債費	4,908,017	14.2	4,769,203	14.9	2.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	34,482,000	100.0	32,102,000	100.0	7.4

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



○議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。

平成 29 年度は、前年度比 162 万円、0.6%の減となっています。

○総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

平成 29 年度は、新庁舎本体の建設工事費や市浦コミュニティセンター大規模改修費等を計上しており、前年度比 18 億 3,271 万円、38.1%の増となっています。

○民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は、児童手当費、生活保護費、障害福祉サービス費や老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

平成 29 年度は、施設型給付費給付事業が 2 億 153 万円の増、障害福祉サービス費等支給事業が 1,053 万円の増、障害児通所給付費等支給事業が 1,936 万円の増、放課後児童健全育成事業が 1,951 万円の増となっています。

また、保育所等整備事業が 8,522 万円の増、認定こども園整備事業が 4,770 万円の増、養護老人ホーム整備事業が 3,539 万円の増となっており、全体で前年度比 3 億 7,396 万円、3.6%の増となっています。

○衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

健康教育事業、健康相談事業を継続実施し、地域の健康課題に関心を持ち、市民と行政による健康づくりを推進していきます。

平成 29 年度は、一般廃棄物最終処分場建設事業が 3,468 万円の増となるものの、一般廃棄物最終処分場（野里最終処分場）整備事業が 1 億 2,948 万円の減となっており、全体で前年度比 8,763 万円、3.3%の減となっています。

○労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や市民学習情報センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金などです。

平成 29 年度は、前年度比 129 万円、2.7%の減となりますが、U・I・J ターン雇用促進奨励事業や若年未就職者就職支援事業を継続実施し、若者の地元定着や雇用促進セミナー等の開催による人材育成に取り組んでいきます。

○農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

稲作農家等の野菜の新規作付等を支援する複合経営・六次産業化支援事業費補助金を継続実施するとともに、経営体育成支援事業費補助金、畑作農産物のハウス栽培の産地拡大強化事業として、耐雪型パイプハウスの設置費用を助成する野菜等産地強化総合対策事業費補助金に市の単独補助金も加算することとし、また、土地改良事業については継続実施し、水利施設等の整備を進めていきます。

平成29年度は、前年度比8,069万円、6.6%の減となりますが、農業次世代人材投資事業、中山間地域等直接支払事業や機構集積協力金等交付事業等も継続実施し、当市の農林水産業の振興に取り組んでいきます。

○商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は各地区のまつりの開催、立佞武多の運行・製作、立佞武多の館の管理などの経費やその他観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。

平成29年度は、立佞武多20周年の年であり、立佞武多20周年記念事業やふるさと祭り東京出展事業を実施します。また、訪日外国人旅行者誘致促進事業、五所川原市特産品加工センター改修事業、芦野公園整備事業を実施することから、前年度比9,106万円、18.2%の増となっています。

商工分野では、中小企業経営安定化のため、信用保証料補給費補助金、小規模事業者経営改善資金利子補給金、創業者支援利子補給金、空き店舗対策家賃補助金、空き工場等賃借料補助金等を継続実施し、地域経済の底上げを図っていきます。

○土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は土地区画整理事業や除排雪、市営住宅の管理及び建替え、道路整備、街灯の維持管理などの経費です。下水道事業会計への繰出金も含まれています。

平成29年度は、立地適正化計画策定事業やLED灯導入事業を新たに実施するものの、排雪ステーション建設事業が3億5,487万円の減となることから、前年度比1億280万円、3.2%の減となっています。

住宅関係では、新宮団地の建替事業、住宅リフォーム助成事業を継続実施します。

○消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに消防防災施設の整備費などです。

平成29年度は、コミュニティセンター中川の旧施設解体及び駐車場整備、コミュニティセンター長橋の新築工事、俵元集会所の改修工事を行うほか、コミュニティセンター松島の新築設計等に着手することから、前年度比1億9,247万円、12.2%の増となっています。

○教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

平成29年度は、栄小学校大規模改造事業が1億1,912万円の減、ふるさと交流圏民センター整備事業が8,999万円の減、学校給食センター建設事業が2億1,887万円の減となるものの、つがる克雪ドーム改修事業が4億9,396万円の増となり、前年度比2,394万円、0.9%の増となっています。

○災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

平成29年度は、前年度比107万円、2.0%の増となっています。

○公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、また過去に実施した事業の償還もあることから、平成29年度は、前年度比1億3,881万円、2.9%の増となっています。

○予備費

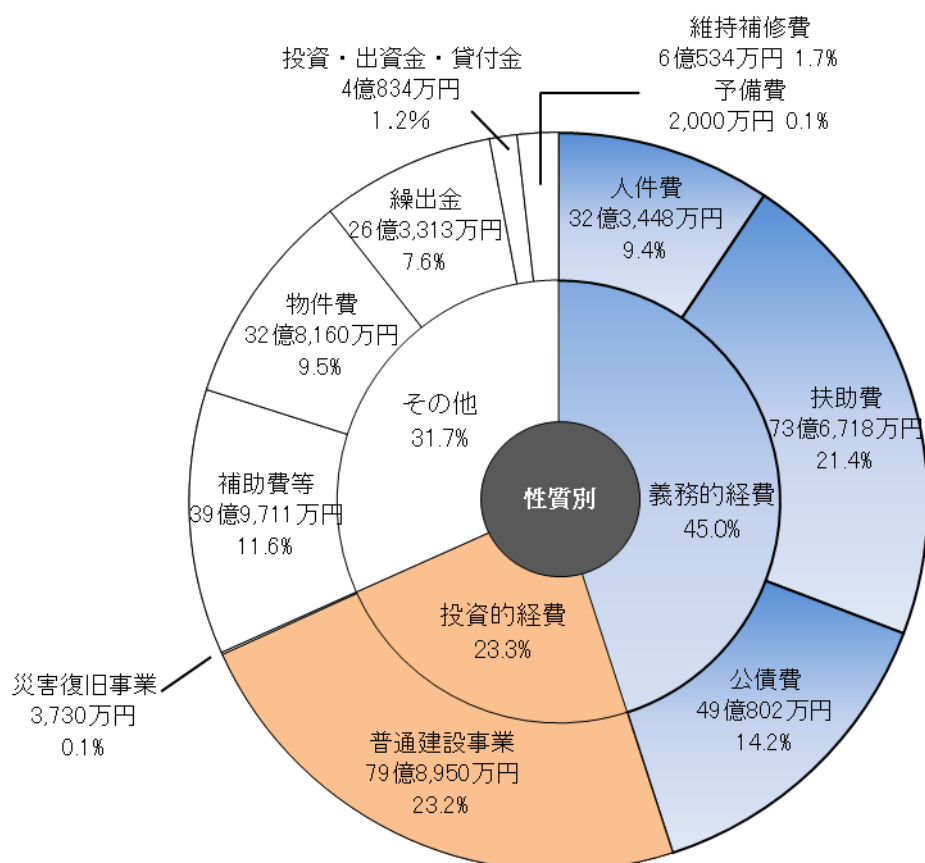
地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

【性質別分類】

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,234,481	9.4	3,310,197	10.3	△2.3
	扶助費	7,367,183	21.4	7,186,807	22.4	2.5
	公債費	4,908,017	14.2	4,769,203	14.9	2.9
	計	15,509,681	45.0	15,266,207	47.6	1.6
物件費		3,281,605	9.5	3,355,034	10.4	△2.2
維持補修費		605,340	1.7	619,911	1.9	△2.4
補助費等		3,997,113	11.6	3,921,966	12.2	1.9
積立金		0	0	0	0	—
投資・出資金・貸付金		408,336	1.2	523,054	1.6	△21.9
繰出金		2,633,127	7.6	2,552,788	8.0	3.1
投資的経費	補助事業	2,295,644	6.7	1,699,591	5.3	35.1
	単独事業	5,693,854	16.5	4,105,197	12.8	38.7
	災害復旧事業	37,300	0.1	38,252	0.1	△2.5
	計	8,026,798	23.3	5,843,040	18.2	37.4
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		34,482,000	100.0	32,102,000	100.0	7.4

※構成比は端数調整をしていないため合計が合わない場合があります。



○義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務付けられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。

人件費には、市長等特別職や職員の給与、市議会議員や各種委員、嘱託職員等の報酬が含まれています。市では定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており、退職者数に対する新規採用者数は必要最小限に抑制しています。

平成29年度は、共済費における追加費用の負担率が低くなったこと、また前年度は参議院議員通常選挙等各種選挙が行われ、それに伴う投開票業務報酬が発生していたことなどから、人件費は前年度比7,572万円、2.3%の減となっています。

扶助費は、障害福祉サービス費や施設型給付費が年々増加していることから、1億8,038万円、2.5%の増となっています。

公債費は、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっており、またつがる総合病院建設時につがる西北五広域連合に対する出資金の原資として借り入れた市債等、過去に実施した事業の償還があることなどから、平成29年度は、前年度比1億3,881万円、2.9%の増となっています。

義務的経費全体としては、人件費を抑制しているものの、扶助費及び公債費が増加したため、前年度比2億4,347万円、1.6%の増となっており、財政の硬直化が進んでいます。

○物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

平成29年度は、給食センターが通年での運営となることから、給食センター管理運営費が2,027万円の増となるものの、金木小学校及び金木中学校の給食が自校式からセンター方式に移行するため、単独学校給食管理運営費が4,351万円の減となることなどから、全体で前年度比7,343万円、2.2%の減となっています。

○維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。

平成29年度は、道路維持事業で1,320万円の減となっているなど、全体で前年度比1,457万円、2.4%の減となっています。

○補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

平成29年度当初予算では、前年度当初予算に計上した臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金と同様の事業はないものの、つがる西北五広域連合及び五所川原地区消防事務組合に対する負担金の増などにより、前年度比7,515万円、1.9%の増となっています。

○積立金

市の貯金である基金への積立金です。一般会計の基金は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、公共施設等整備基金があります。

財政調整基金は、各年度の収支不均衡の調整により残高が少なくなっているのが現状です。不測の事態に対応するためには、基金の残高を一定規模以上に回復させる必要があります。

一方、合併特例債を活用して積み立てた地域振興基金は、元本の運用益を活用して市独自事業に充てているほか、元本の一部を本庁舎整備事業などに活用しています。

○投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は、財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金なども含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うものです。

平成29年度は、前年度比1億1,472万円、21.9%の減となっています。

○繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

平成29年度は、高等看護学院特別会計に対する繰出金が987万円の減となっているものの、介護保険特別会計に対する繰出金が4,127万円の増、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が3,765万円、青森県後期高齢者医療広域連合負担金が1,492万円の増となっていることなどから、前年度比8,034万円、3.1%の増となっています。

○投資的経費

市が行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る設計費等の経費も含まれます。

平成29年度は、排雪ステーション建設事業が3億5,457万円の減、学校給食センター建設事業が2億1,887万円の減、栄小学校大規模改造事業が1億1,912万円の減などとなっている一方、本庁舎整備事業が18億7,215万円の増、つがる克雪ドーム改修事業が4億9,396万円の増、さらには金木総合支所整備事業等を実施することから、前年度比21億8,376万円、37.4%の増となっています。

○予備費

予備費は、毎年度同額を計上しています。

平成29年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が
充てられる社会保障施策に要する経費について

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 434,017千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 11,408,504千円

(単位：千円)

社会保障施策経費	平成29年度 予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
障害者福祉事業	2,036,125	1,482,556	0	45,698	507,871	
主な事業内容：障害福祉サービス費、障害児通所給付費等支給事業など						
児童福祉事業	2,580,085	1,821,201	70,612	56,817	631,455	
主な事業内容：施設型給付費給付事業、児童手当支給事業など						
母子福祉事業	442,636	150,909	1,951	23,921	265,855	
主な事業内容：児童扶養手当支給事業、母子生活支援入所事業など						
高齢者福祉事業	150,995	4,603	35,540	9,151	101,701	
主な事業内容：養護老人ホーム入所措置費、高齢者除雪等支援事業など						
生活保護事業	2,138,378	1,619,499	21,721	41,041	456,117	
主な事業内容：生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など						
小計	7,348,219	5,078,768	129,824	176,628	1,962,999	
社会 保 険	国民健康保険事業	793,645	356,345	0	36,099	401,201
	主な事業内容：国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療事業	777,054	140,312	0	52,564	584,178
	主な事業内容：後期高齢者医療特別会計への繰出金など					
	介護保険事業	932,759	16,059	0	75,674	841,026
主な事業内容：介護保険特別会計への繰出金						
小計	2,503,458	512,716	0	164,337	1,826,405	
保 健 衛 生	病院事業	1,006,367	0	207,100	65,980	733,287
	主な事業内容：つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療支援体制など					
	疾病予防対策事業	211,172	1,200	49,522	13,246	147,204
	主な事業内容：予防接種事業、結核予防事業など					
	医療費給付事業	339,288	171,637	163	13,826	153,662
主な事業内容：自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など						
小計	1,556,827	172,837	256,785	93,052	1,034,153	
合計	11,408,504	5,764,321	386,609	434,017	4,823,557	

平成29年度目的税（都市計画税及び入湯税）が
 充てられる経費について

○都市計画税

【歳入】都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分） 82,703千円

【歳出】都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費 340,535千円

（単位：千円）

都市計画事業及び 土地区画整理事業に係る経費	平成29年度 予算額	財源内訳				一般財源
		特定財源			うち 都市計画税	
		国・県 支出金	その他			
公債費のうち都市計画事業 関連の地方債償還元金	340,535	0	82,703	82,703	257,832	

○入湯税

【歳入】入湯税（現年課税分及び滞納繰越分） 1,099千円

【歳出】観光の振興に要する経費 23,993千円

（単位：千円）

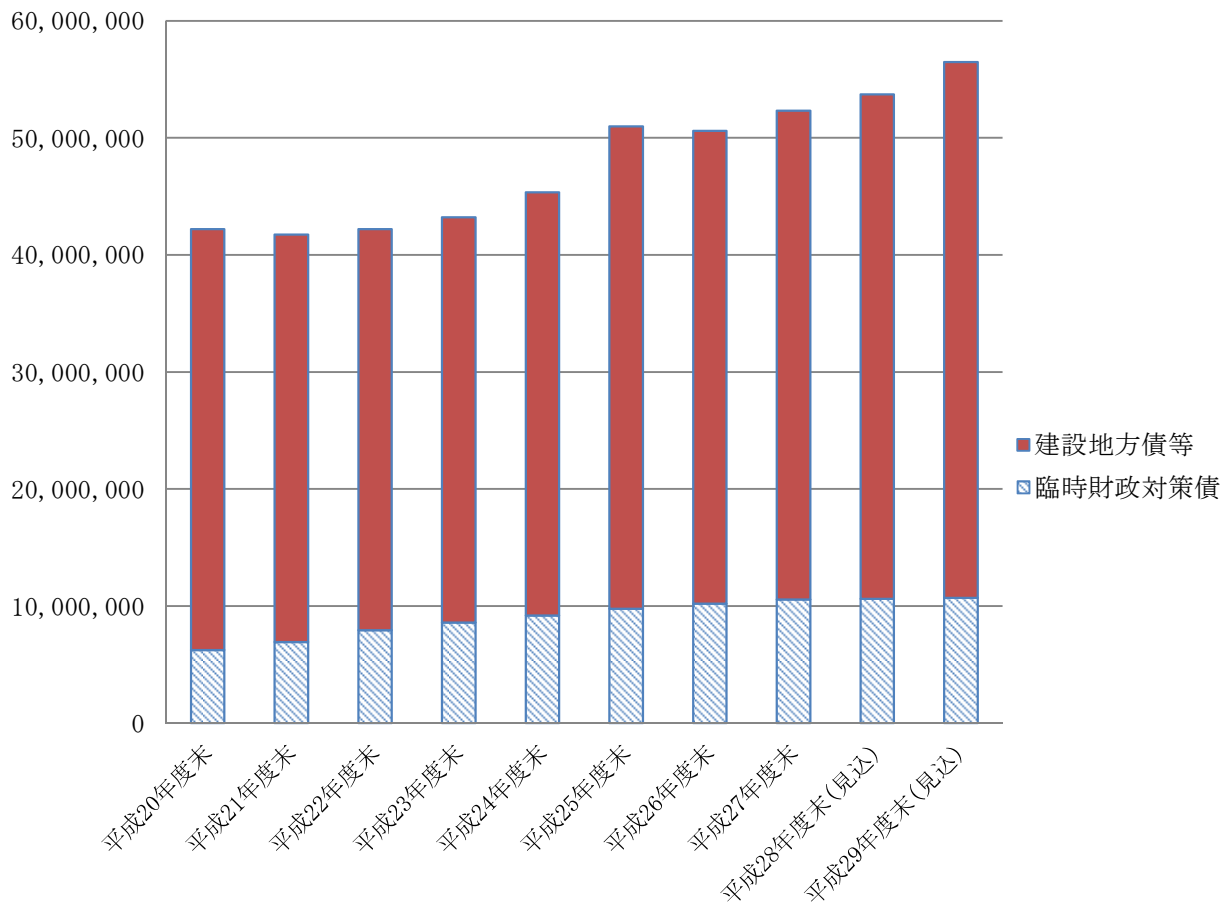
観光の振興に要する経費	平成29年度 予算額	財源内訳				一般財源
		特定財源			うち 入湯税	
		国・県 支出金	その他			
観光物産補助金	23,993	0	1,099	1,099	22,894	

市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位:千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成20年度末	42,204,211	6,264,364	35,939,847
平成21年度末	41,753,347	6,943,925	34,809,422
平成22年度末	42,210,182	7,959,600	34,250,582
平成23年度末	43,233,451	8,610,815	34,622,636
平成24年度末	45,364,267	9,194,000	36,170,267
平成25年度末	51,005,099	9,767,736	41,237,363
平成26年度末	50,624,301	10,204,408	40,419,893
平成27年度末	52,350,730	10,569,960	41,780,770
平成28年度末(見込)	53,720,758	10,620,651	43,100,107
平成29年度末(見込)	56,482,778	10,707,609	45,775,169

(単位:千円)



特別会計・企業会計予算の概要

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減率
国民健康保険事業勘定	9,028,513	9,259,077	△2.5
国民健康保険医科診療施設勘定	180,385	181,633	△0.7
国民健康保険歯科診療施設勘定	37,904	38,500	△1.5
後期高齢者医療	592,813	570,672	3.9
介護保険	6,202,754	6,185,433	0.3
高等看護学院	96,124	106,025	△9.3
神山財産区	222	112	98.2
松野木財産区	101	101	0.0
戸沢財産区	95	95	0.0
嘉瀬財産区	321	320	0.3
喜良市財産区	142	142	0.0
相内財産区	1,951	2,179	△10.5
脇元財産区	1,039	1,039	0.0
十三財産区	3,519	605	481.7
合 計	16,145,883	16,345,933	△1.2

○国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と国庫負担金等の収入を基に必要な保険給付を行っています。国民健康保険制度は国民皆保険の基盤として地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っていますが、高齢化や医療技術高度化による1人当たり医療費の増加などにより、その運営は極めて厳しい状況となっています。

○国民健康保険医科診療施設勘定特別会計・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者全員と前期高齢者（65～74歳）で障害のある者を対象にした医療保険制度です。

法改正により、平成20年3月末で老人保健制度が廃止となり、同年4月から新たに後期高齢者医療制度が始まりました。平成22年度までは老人保健特別会計を存続させていましたが、同年度限りで廃止とし、過誤調整等は一般会計で引き継いで処理することにしています。

高齢化等に伴い、事業主体である青森県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加傾向となっています。

○介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、介護サービスに係るさまざまな給付を行っています。平成19年度からは地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。

本市の高齢化率は31.7%（平成29年1月末：五所川原市人口資料より）となっています。全国平均は26.7%（平成28年版高齢社会白書）であり、本市は全国平均を上回り超高齢社会を迎えています。要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっているため、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努める必要があります。

○高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した3年課程の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られます。毎年約30名の卒業生を輩出しています。

○神山・松野木・戸沢・嘉瀬・喜良市・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。

企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減率
水道事業	収益的収入	1,531,080	1,536,502	△0.4
	支出	1,346,869	1,354,736	△0.6
	資本的収入	403,351	300,501	34.2
	支出	947,290	859,704	10.2
工業用水道事業	収益的収入	113,748	117,987	△3.6
	支出	113,501	86,680	30.9
	資本的収入	19,166	81,041	△76.4
	支出	25,902	145,568	△82.2
下水道事業	収益的収入	912,125	902,351	1.1
	支出	1,070,292	1,049,709	2.0
	資本的収入	967,273	856,614	12.9
	支出	1,083,399	975,867	11.0
合計	収益的収入	2,556,953	2,556,840	0.0
	支出	2,530,662	2,491,125	1.6
	資本的収入	1,389,790	1,238,156	12.2
	支出	2,056,591	1,981,139	3.8

○水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業等を行っています。

平成29年度では、新たな予算措置方法（ゼロ市債）を活用し、年間を通じて効率良く整備事業を進めていくほか、金木地区中央監視システム設備更新工事にも取り組んでいきます。また、必要最小限の費用で安定的かつ効率の良い事業運営とするため、長期的な視点で水道施設の管理運営を検討実施していきます。

○工業用水道事業会計

契約企業に対し安定的に給水していくため、平成29年度では取水量が低下している工業用水道用井戸について、水中テレビカメラによる内部調査を行うなど施設更新需要を検討していきます。

また、津軽ダムの完成に伴い、減価償却が開始されるなど、収益的収支への影響が出てくることから、一層の効率的な事業運営について検討していきます。

○下水道事業会計

清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ取り組んでいます。

平成29年度は、中央地区の公共下水道築造並びに浄化センターの機器更新及び耐震補強工事を行うとともに、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により効率的かつ計画的な経営に努めていきます。

また、下水道事業の区域外における汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽設置整備補助事業についても継続事業とし、浄化槽設置費の一部補助制度については、住宅の増改築及び新築向けを対象として継続実施し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に努めていきます。

